



平成 23 年 2 月 10 日

各 位

会 社 名 高砂熱学工業株式会社
(コード番号 1969 東証第 1 部)
代 表 者 役職名 取締役社長
氏 名 大内 厚
問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員
総務本部長
氏 名 木下悠紀治
TEL (03) 3255-8212
(URL <http://www.tte-net.co.jp>)

中期経営計画について

当社は、平成 23 年度を初年度とする 3 か年の中期経営計画(平成 23 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)を策定いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境は、建設市場の縮小が続くなか、設備投資の海外シフトは加速し、強まる価格競争もあいまって厳しさが増しております。一方、空調設備工事業界では、建物に起因する増大した温室効果ガスの多くを占める空調設備の運転時の省エネルギー対策や環境対策のためのリニューアル需要の拡大が見込まれており、本格的な顕在化には至っていないものの、大きなビジネスチャンスであると捉えております。このような情勢のもと、「いかにして収益の拡大と成長を持続させるか」が当社グループの課題であると認識しております。

当社グループは、今後はリニューアルと産業空調について、より攻めの姿勢を持って強化するとともに、海外事業も強化してまいります。建築設備の企画から新築、アフターサービスを経てリニューアルまでのライフサイクルにわたり、ハードだけでなく各種サービスを提供するワンストップサービスと、空調だけでなく衛生、電気等の周辺設備工事も併せて提供するワンストップサービス、この「二つのワンストップサービス」を通じて差異化を図り、顧客設備の省エネルギー・CO₂削減に貢献する環境ソリューション企業として発展させてまいります。

当社グループは、引き続き採算性重視の受注活動とコストダウンおよび重点分野への経営資源集中により、収益力の一層の強化と経営の効率化を図るとともに、「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、全役職員の衆知を結集して創立 90 周年となる最終年度の計画達成に取り組んでまいります。

記

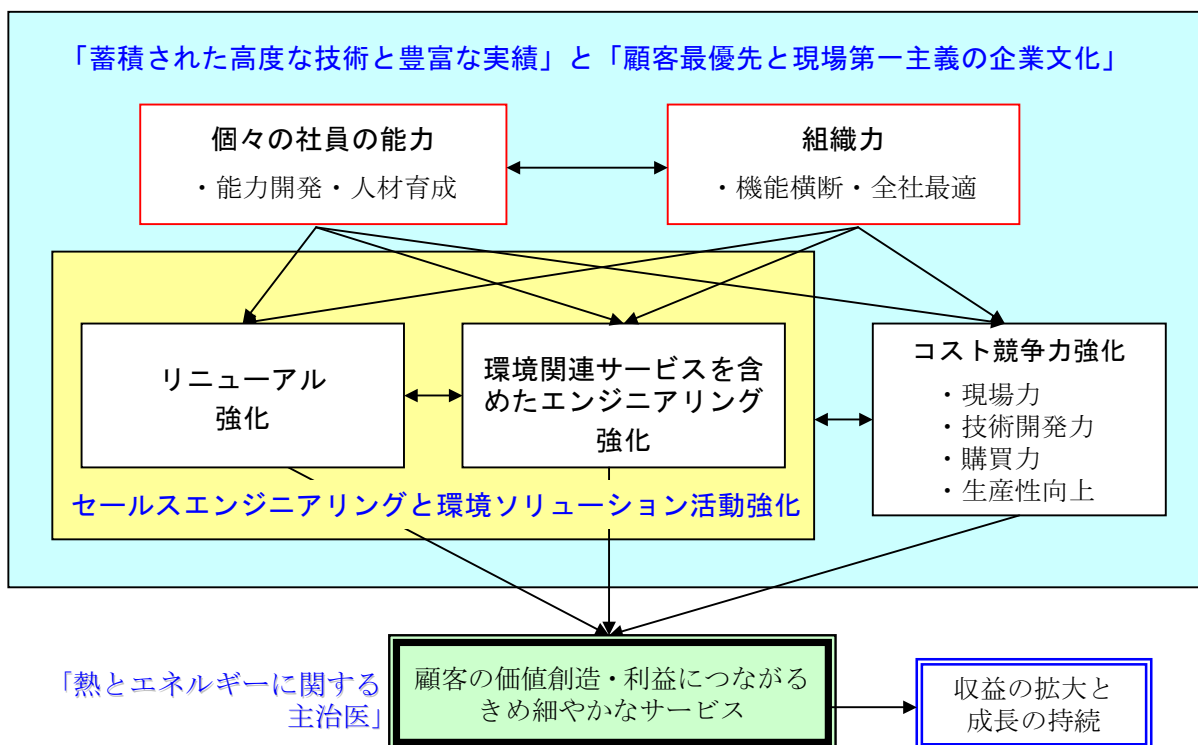
1. 基本方針

当社グループは、総力を挙げて技術力と現場力をあわせた総合エンジニアリング力を駆使し、建築設備のライフサイクルにわたりワンストップで最適な環境を提供する。「熱とエネルギーに関する主治医」として、顧客の価値を創造するきめ細やかなサービスを提供することを通じて、顧客からの信頼を高める。特に、省エネルギー・環境対策に関する環境ソリューション事業を強化し、主力事業である空調設備工事との相乗効果を図り、エコロジーとエコノミーを両立させる取組みを通じて地球環境保全と低炭素社会実現に貢献し、社会的責任を果たす。

2. 数値目標（最終年度:平成 26 年 3 月期）

	連結	個別(当社)
受注高	2,600 億円	2,200 億円
売上高	2,500 億円	2,100 億円
営業利益	100 億円	70 億円
経常利益	100 億円	75 億円
当期純利益	50 億円	41 億円

3. 計画実現のための施策



(1) セールスエンジニアリングを強化し、コアビジネスであるリニューアルの収益を拡大する。

過去の豊富な施工実績に基づく潜在需要に加え、省エネルギー・環境対策のための需要拡大を中長期的に見込み、注力し成果を得つつあるものの、より高い水準を目指し、当社が培ってきた設備の運転データ分析やシミュレーション等の技術を駆使し、セールスエンジニアリング（需要を喚起・創出する企画提案型の営業活動）を強化する。営業・設計・技術・保守・運転管理部門が一体となって、環境ソリューション活動（経済性と環境保全の両立により顧客の付加価値を向上させる提案活動）を行うとともに、顧客設備のライフサイクルに適合する二つのワンストップサービスを提供する。

設備の運転データの集積・分析・提案を行うカスタマーセンターを本社営業本部に移設、営業手法として強化し、環境ソリューション活動を全社展開することにより、リニューアルの収益を拡大する。

特に、リニューアルについては、空調だけでなく衛生、電気・計装・通信等の周辺設備を含めた建築設備全体の受注を図り、当社単体のリニューアル受注高 1,200 億円を目指す。

(2) 産業空調の事業領域を拡大し、環境関連サービスを含めたエンジニアリング事業として国内・海外ともに強化、もう一つのコアビジネスの収益を拡大する。

① 産業設備事業

研究開発や製造プロセス等の設備について、顧客ニーズの高度化・多様化に的確に対応するべく、エンジニアリング力を強化するとともに、空調だけでなく電気や熱源など他のユーティリティ設備を含めた産業設備へと事業領域を拡大し、顧客の求める品質・プロセスライン等の最適化を図り、ソリューション活動を通じて顧客満足度の向上に取り組む。当社単体の産業設備分野の受注高 800 億円を目指す。

② 環境設備事業

これまでの中期経営計画において、ファシリティ・サービス本部において推進してきた「建築設備の運用エネルギーの最適化を追求する省エネルギーサービス」であるグリーン・エア[®]事業^注、電気・計装・通信等の分野については、新たに環境設備事業として強化するとともに、空調設備工事との相乗効果を図る。

③ 海外事業

顧客の拠点は国内から中国・東南アジアを中心とする海外へと移転が加速している状況に加え、海外における地球環境対応ニーズの高まりを踏まえ、現地法人を主体とする海外事業については本中期経営計画期間を越えて長期的に強化し、国内と同様に施工だけでなく環境ソリューション活動を切り口にビジネスを展開、収益の柱へと成長させる。3年後の通過点では、連結業績の10%を目指す。

(3) 現場力と技術開発力を強化、生産性を向上しコスト競争力を高める。

顧客の求める品質を安全に期間内に施工することは顧客満足の原点であり、顧客に価値を提供しつつ利益を拡大するため、全部門が生産性の向上に取り組み、コスト競争力を高める。

現場における施工体制や管理方法を見直すとともに、協力会社と連携を深め、一体となって安全と高い品質を確保するべく施工能力の強化に取り組む。

技術開発については、ニーズを反映した最適な工法や改良による低コスト工法などの施工技術開発、クリーンエネルギーに資する新技術・新商品開発の二つの機能を総合研究所に集中、当社グループの開発拠点として強化し、市場競争力を高めるとともに、開発期間の短縮化を図る。

資機材などの調達については、機能を集中させ効率化し、一層の原価低減を実現する。

また、間接部門においても、業務の整理・統合を行うとともに高効率な業務遂行に資する安全性の高い情報システムを再構築する。

^注 従来の運転方法の改善提案やリニューアルの技術提案だけでなくファイナンス面を含めた事業提案までを行う。顧客の建築設備のエネルギー削減について、企画提案から実現、性能保証までの一連のサービスをフィービジネス形態で提供する。なお、グリーン・エア[®]は当社の登録商標です。

(4) 教育を強化し、個々の能力を高める。

当社のブランドである「技術の高砂」を支え、競争力の核となるのは「社員」である。当社が独創的で卓越した技術力・開発力を保持しながら、顧客に満足いただけるサービスを現場において提供し続け、業界最先端の企業であり続けるためには、高度な技術力・開発力・ノウハウと優れた人格を持つ社員の存在が不可欠である。社員の能力をさらに高めるため、年次毎の育成などの階層別教育や専門知識を高める目的別教育、経営を学ぶマネジメント教育など、中長期的な観点から、体系的に社員の能力開発および人材育成に取り組む。

また、施工を担う協力会社について、当社の技術力・開発力を現場において高次元に実現するために、教育等を通じて能力を高める。

海外についても、ローカルスタッフを含めた人材の採用と育成、活用および交流に取り組む。

(5) 国内外ともに機能を横断した体制をつくり、全社最適を実現する。

顧客にきめ細やかなサービスを機動的に提供するために、機能を横断した組織へと体制を改め、全社最適を実現する。

国内については、支店は独立採算制を維持しつつ、支店を束ねる東日本、西日本、エンジニアリングの三事業本部制を導入し、経営の強化を図るとともに、各事業本部に営業統括部門と購買統括部門を設置し、セールスエンジニアリングと資機材の集中購買により収益の拡大と業務の効率化を図る。これまでリニューアル受注の拡大およびグリーン・エア[®]事業に代表されるワンストップサービスの推進を先導してきたファシリティ・サービス本部については、受注拡大機能を営業本部、ワンストップサービスの推進機能をエンジニアリング事業本部に編入し、環境ソリューション企業としての機能を強化する。

海外については、事業の効率化、国内との相乗効果を高めるため、エンジニアリング事業本部に一体化することとし、既存地域を主体に強化するとともに、新たな地域について調査研究等を進める。現在連結対象会社である中国、シンガポール、タイに加え、新たにマレーシア、香港、ベトナムの各現地法人について、連結化に着手する。また、国内外の子会社を通じて資機材の海外調達等の展開を図る。

4. 企業価値の創造と配当方針

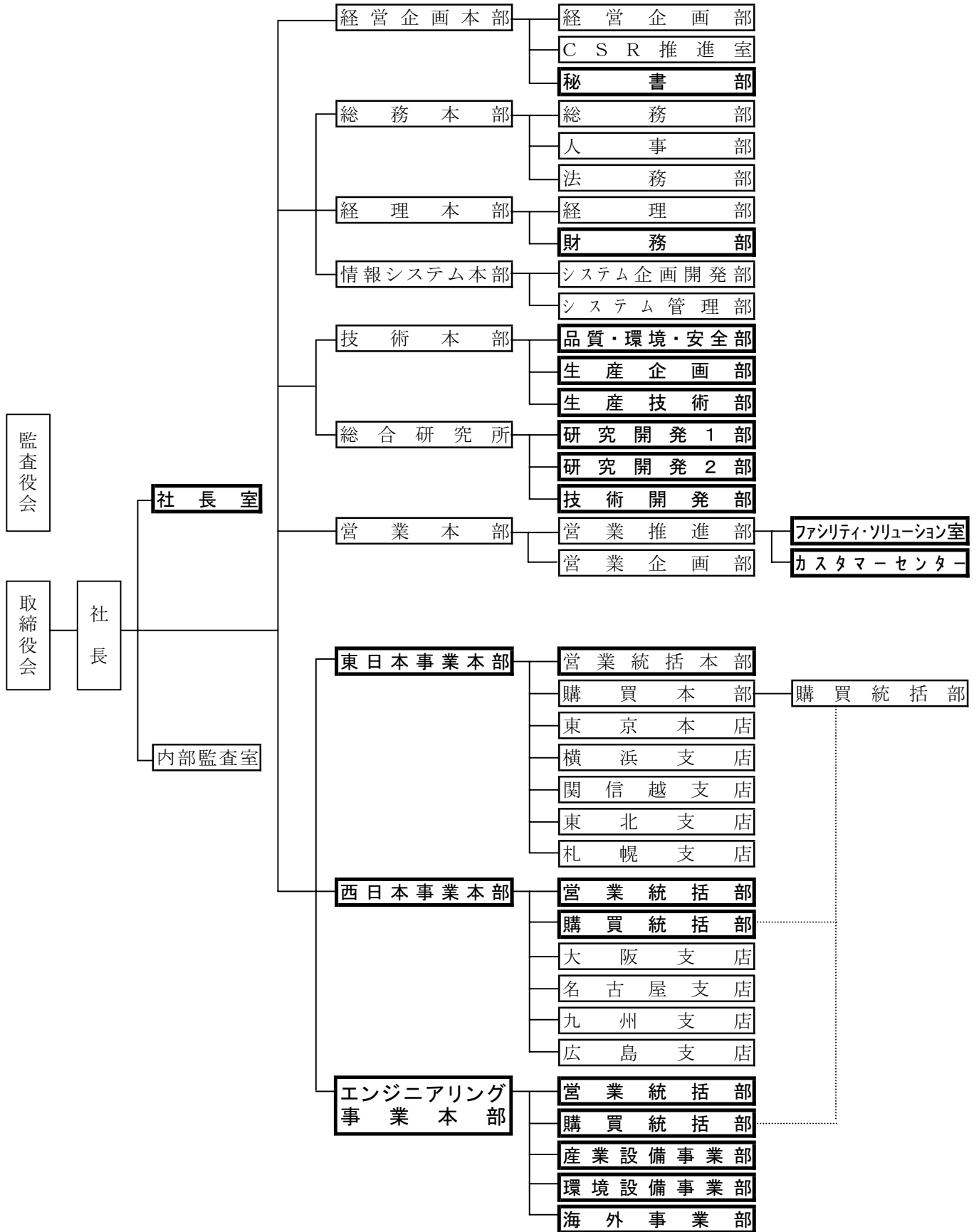
当社の長い歴史のなかで蓄積された熱とエネルギーに関する高度な技術と、豊富な実績や経験に基づくノウハウ等の経営資源を当社グループが一体となって活用し、全役職員の衆知を結集するなかでシナジーを発揮して、中長期的な企業価値向上に努める。また、良好な財務体質を維持向上しつつ、固定資産や資本の有効活用を図り、経営効率を高めることとし、今後の事業領域拡大や深耕に応じた業務・資本提携や株主価値向上を図るための自己株式の取得・消却等については機動的に取り組む。

当社は、収益性と資本効率性を高めつつ、安定した配当を行うことを基本方針として純資産配当率(DOE) 2%をベースに実施してきた。本中期経営計画においては、最終年度の数値目標および現在の1株当たり年間配当金25円00銭をもとに、連結ベースの自己資本当期純利益率(ROE)を5.7%、純資産配当率(DOE)を2.2%とする。

以上

【参考】当社の組織概要(平成23年4月1日付予定)

(注)太字部分は主な機構改革



このほかに、国内に51の営・出張所がございます。